

はじめに

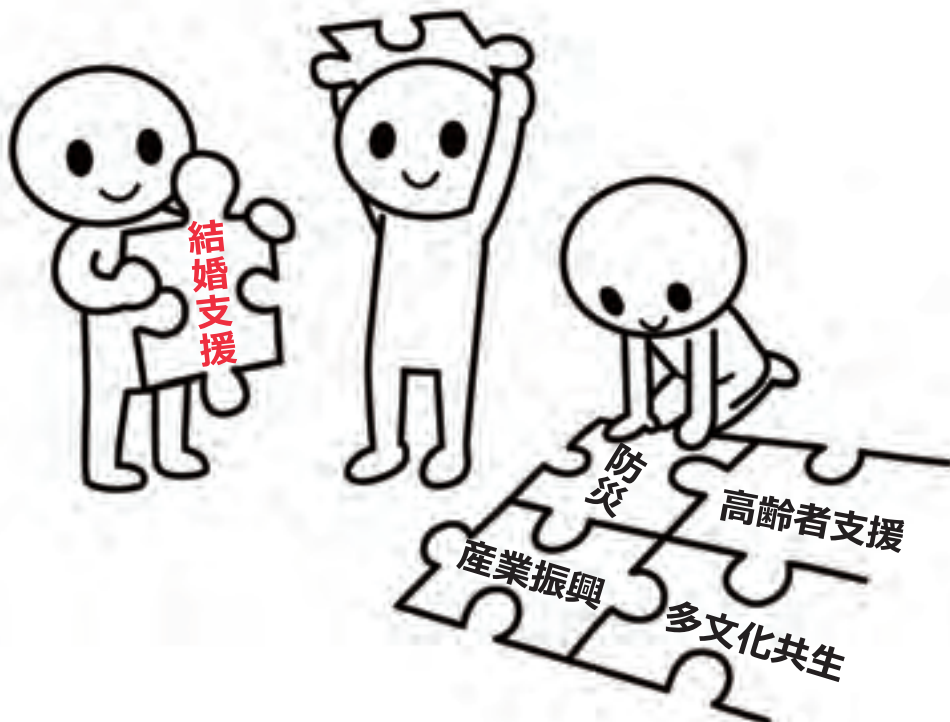
近年、ライフスタイルは多様化している。結婚する、しないというのは個人の意思によるものであり、その形態もさまざまである。このような中、婚活イベントの開催や新婚世帯への各種費用助成等、結婚支援に取り組む自治体が増えている。

その背景としては、喫緊の課題となっている少子化に歯止めをかけたい、シティプロモーションの一環として地域活性化につなげたいという自治体の意向がうかがえる。多様なライフスタイルが存在する現代において、自治体が結婚支援を行うことには賛否両論あるが、少子化対策は国を挙げての取組である。また、東京都政策企画局「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」(2016年12月)では、東京都においては転入者数が転出者数を上回る状態が続くものの、2025年頃から減少に転じることや、単独世帯の割合が上昇し、夫婦と子どもから成る世帯の割合は低下すること等が述べられており、今後の少子高齢化の加速が予想されている。

しかし、独身者に対して結婚を促したり結婚しない理由を問うたりすることはハラスメントと受け止められ、古い価値観の押し付けになる可能性や、民間に比べマーケティングや運営に関するノウハウ不足、他の施策に比べ短期間で明確な成果が出にくい事業でもあるため取り組みにくい、既存事業者に対する民業圧迫の可能性といった課題も挙げられる。そのため、自治体が実施する結婚支援は、「出会い、結婚する2人」だけを支援するものではなく、魅力ある地域づくりにもつながり得るものとすることが不可欠である。

結婚したいと考えている層に対する支援を拡充することは、各自治体で注力している子育て世代の定住促進につながる可能性や、地域と一体となって婚活イベント等を実施することで地域活性化のきっかけとなる可能性も考えられる。

そこで、本調査研究では、多摩・島しょ地域の各自治体の結婚支援に関する事業計画策定時等の検討に資するとともに、地域活性化や結婚支援を糸口とした少子化対策等の推進を目指し実施する。



第1章 調査研究の概要

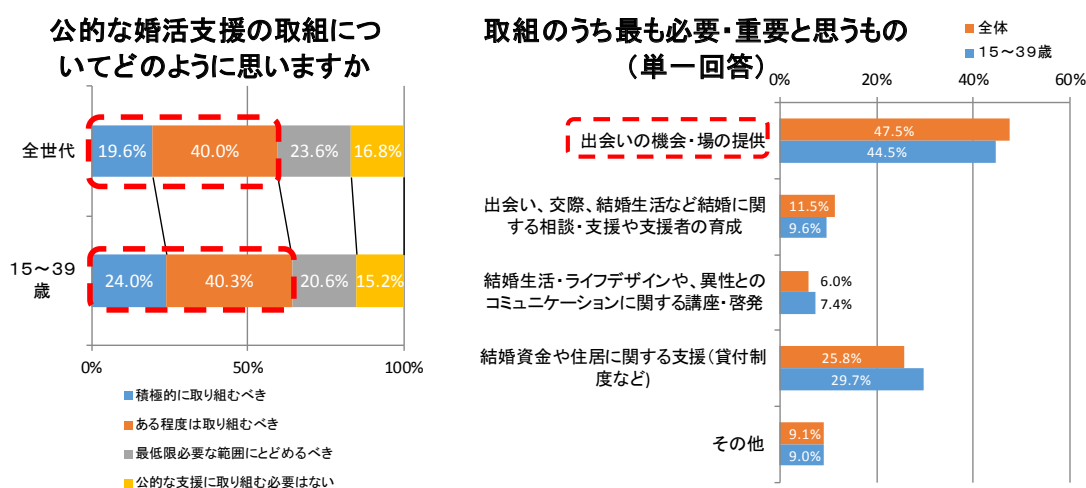
第1章では、本調査研究全体の背景・目的や、本報告書の利活用方法のほか、調査研究の実施方法・フローなどを整理している。

1. 調査研究全体の目的

1-1. 自治体による結婚支援の現状

厚生労働省の意識調査によると、自治体による結婚支援については、約6割が結婚について何らかのレベル(積極的に取り組むべき、ある程度は取り組むべきの2つ)で公的な支援に取り組むべきと回答し、最も必要・重要な取組として「出会いの機会・場の提供」を挙げており¹、住民ニーズは明らかである。

図表1 公的な結婚支援の取組に対する認識と期待²



※ともに厚生労働省「人口減少社会に関する意識調査」(2015年)による

実際に、内閣府委託事業「地域少子化対策強化事業の調査研究・効果検証と取組事例調査報告書」(2017年2月)によると、アンケートに回答した1,286の市町村のうち、54.4%が自治体による出会いの機会の創出・支援等を行っている。

1-2. 本調査研究の目的

自治体による結婚支援は、前述のとおり、住民からのニーズがあるものの、実際に事業として実施している自治体は、全国でも半数程度にとどまっている。しかし、自治体は、住民一人ひとりが将来のライフプラン、キャリアデザインを描くための情報提供をする必要があり、その一環として結婚支援の実施が不可欠である³。

1 厚生労働省「人口減少社会に関する意識調査」(2015年3月)

2 少子化克服戦略会議(第2回 2018年2月8日)少子化関係資料

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/kokufuku/k_2/pdf/ref1.pdf (2018年11月16日アクセス)

3 内閣府子ども・子育て本部「地域における結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援事業の調査研究・効果検証と先進事例調査報告書」(2015年12月)

結婚支援の実施は、多摩・島しょ地域の地域資源を活用し、地域の魅力への認知を高めることで、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つとして考えられる。また、多摩・島しょ地域においては、地域ごとに課題やその喫緊度が異なるため、自治体は個人の考え方や価値観を尊重しつつ、地域の特性を生かした結婚支援を実施していくことが求められている。

そこで、本調査研究では、地域活性化のための1つの方策として結婚支援を検討することで、地域活性化や少子化対策等の推進に寄与することを目指すものとする。

1－3．本報告書の利活用について

本調査研究では、多摩・島しょ地域の自治体及び住民の実態を分析(第2章)した上で、民間事業者や先進事例の取組状況を紹介するとともに、多摩・島しょ地域で同種事業を展開する際のポイントを整理している(第3章)。また、自治体において、結婚支援を実際に検討する際の進め方の参考として、多摩・島しょ地域の自治体職員を対象としたワークショップを実施している(第4章)。これらの調査結果を参考に、結婚支援に取り組む際の地域資源の考え方や留意点等について、整理している(第5章)。

本調査研究によって、現在既に結婚支援に取り組んでいる自治体が、さらに効果的な結婚支援を実施することを後押しするとともに、現時点では結婚支援の優先度が低い自治体においても、地域資源の認知度向上等、別の目的で実施している事業に結婚支援の要素を取り入れることで、結果として結婚支援に取り組むためのヒントを提供することを想定している。

多摩・島しょ地域のすべての自治体において、今後の地域活性化や少子化対策を見据えた結婚支援の検討、実施を推進する一助として、本報告書を活用していただくことを想定している。

2. 調査研究の実施方法

2-1. 本調査研究のコンセプト

本調査研究では、次のコンセプトに基づき、下表の項目について、検討を実施した。

- 結婚支援の対象となるステージを、「出会いに至るまで」「出会い（交際）」及び「結婚」に細分化する
- 地域活性化の観点から、結婚支援において活用できる地域資源に注目する

図表2 本調査研究の項目

	調査研究項目	調査研究の方法	調査の方向性
1 結婚を取り巻く環境	●少子高齢化の現状 ●地域活性化への取組の現状 ●現代におけるライフスタイルの多様性について ●生涯未婚率⁴の推移・背景等	●文献調査 ●有識者インタビュー	●国等の統計データ、各種調査結果等を踏まえ、各項目の現状を整理
2 結婚支援の背景・現状・課題	●自治体が実施する結婚支援 ●国や都道府県での取組 ●民間事業者の取組や自治体との連携可能性・意向 等	●民間事業者インタビュー ●自治体アンケート ●事例調査 ●有識者インタビュー	●各種支援事業について、発注者・受注者それぞれの立場における期待と成果、意向等を把握 ●多摩・島しょ地域及び全国の先進事例から概要・課題・成果等を把握
3 多摩・島しょ地域の現状	●多摩・島しょ地域における結婚支援に関する取組の現状・課題	●自治体アンケート ●住民アンケート ●事例調査	●多摩・島しょ地域の自治体における現状や課題を把握
4 多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に関するあり方	●対策の方向性 ●具体的な取組・事業 ●結婚支援を糸口に、地域活性化や少子化対策にどうつなげるか等	●上記の各種調査結果を踏まえ、ワークショップにより検証 ●有識者インタビュー	●多摩・島しょ地域の特性を踏まえた具体的な結婚支援の方向性を抽出

4 50歳になった時点で一度も結婚をしたことがない人の割合を指す。

2-2. 調査研究の実施概要・フロー

本調査研究の実施概要・フローは下表のとおり。

図表3 本調査研究の概略

調査方法	調査概要
①文献調査	国、都道府県及び市町村の取組をベースとしながら、民間事業者の事例等も文献を探索し把握した。
②多摩・島しょ地域自治体アンケート	多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に関する取組状況や課題を把握し、結婚支援の推進、民間事業者との連携、今後の取組のヒントとなる基礎資料を収集した。アンケートの実施にあたっては、結婚支援を取り巻く現状や課題、民間事業者や有識者からの意見を添付し、参考資料として提供した。
③多摩・島しょ地域住民アンケート	多摩・島しょ地域に在住している住民の、結婚支援への興味や参加意向等を把握し、結婚支援のヒントとなる基礎資料を収集した。
④民間事業者インタビュー	自治体による結婚支援の民業圧迫の可能性、近年の婚活におけるニーズや動向、今後の自治体との連携の可能性等を明らかにするために、民間事業者へのインタビューを実施した。
⑤有識者インタビュー	調査設計、設問内容、提言の各段階において、都度、かつより深く意見聴取を行うため、インタビューを複数回実施し、有識者の監修とした。
⑥ワークショップ	各調査結果を踏まえ整理した方向性をもとに、多摩・島しょ地域の自治体職員が結婚支援について地域資源や取組方策に関する討議を行い、取組のあり方を検討した。
⑦事例調査	多摩・島しょ地域における取組や、全国における先進事例から、今後の結婚支援事業のあり方を検討する際の参考情報・ヒントを見出すために、事例調査を行った。

<アンケート>

調査対象	主な調査項目	調査実施時期・実施方法	回収状況
多摩・島しょ地域の自治体 (39団体)	●結婚支援の実施状況、効果、課題 ●民間事業者との連携状況、効果、課題 ●他自治体との連携 ●公的な結婚支援の取組についての考え ●今後の取組意向	2018年8月6日～8月22日 電子ファイル (MS Excel) 調査票の電子メール送付・回収	39団体 (回収率100%)
多摩・島しょ地域の住民	●基本属性（未婚、子どもの有無、居住地域・年齢等） ●結婚に対する考え ●結婚支援への関心度、利用状況、今後の利用意向 ●公的な結婚支援の取組についての考え	2018年8月24日～8月27日 インターネット・モニター調査	1,113人

<インタビュー>

分類	実施先	実施日
民間事業者	株式会社IBJ	2018年7月17日
	美津濃株式会社(ミズノ)	2018年7月18日
	株式会社ツヴァイ	2018年10月12日
	株式会社タカラッシュ	2018年11月5日
自治体における事例	埼玉県狭山市	2018年8月24日
	埼玉県横瀬町観光・産業振興協会	2018年9月4日
	荒尾・玉名地域結婚サポートセンター	2018年9月7日
	立川市	2018年9月21日
	静岡県島田市	2018年10月9日
	新潟県長岡市	2018年11月8日
	新潟県柏崎市	2018年11月9日
有識者	中央大学文学部教授 山田昌弘氏	2018年6月21日
		2018年10月3日
		2018年12月13日
	内閣府地域働き方改革支援チーム委員 (兼務 東レ経営研究所) 渥美由喜氏	2018年7月2日
		2018年9月27日
		2018年12月14日

<ワークショップ>

調査対象	検討テーマ	調査実施時期・実施場所	参加者数
多摩・島しょ地域の自治体職員	●結婚支援を取り巻く課題と必要性 ●身近な地域資源を活用したイベントの検討及び結婚支援のエッセンスを追加したイベントの検討	2018年11月1日 東京自治会館内	7人

図表4 本調査研究のフロー

